埼玉学園大学・川口短期大学　機関リポジトリ

人口性比の不均衡と結婚支援への影響：秋田県・茨城県・兵庫県を事例として

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-02-18 キーワード (Ja): キーワード (En): declining birthrate, sex ratio, marriage support 作成者: 工藤, 豪 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1414

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.

人口性比の不均衡と結婚支援への影響
― 秋田県・茨城県・兵庫県を事例として ―

Demographic Sex Ratio Imbalance and its Impact on the Marriage Support System
A Case Analysis in Akita Prefecture, Ibaraki Prefecture, Hyogo Prefecture

工　藤　　豪
KUDO, Takeshi

本稿では、結婚支援の取り組みに影響を与える地域人口の男女アンバランスが生じている要因として、進学や就職時の移動における動向、その背景にある雇用環境や家族観などを明らかにすることを目的として、高等学校へのヒアリング、各地域の研究機関等へのヒアリングの調査結果を用いて分析を行った。

その結果、男子人口の多い秋田県と茨城県で、製造業の企業が立地し、男性の雇用機会が充実していることを明らかにするとともに、工場の海外移転や機械の自動化により、縫製関係や部品組み立てなど女性の雇用が失われたことで、女子人口の流出が促進されていることを明らかにした。さらに、女子人口の多い兵庫県で、文系の私立大学が充実している阪神間の地域に女子が集まり、サービス業の充実する大阪・阪神間・神戸で就職先を確保しやすいことで、阪神間を中心とした地域で女子人口が多いことを明らかにした。

1．はじめに

わが国の少子化が深刻な状況を迎えている。出生数が2018年の918,400人から2019年に865,234人となったことで「86万ショック」と呼ばれたが、2020年の出生数はさらに減少し、840,832人となった。合計特殊出生率も2019年の1.36から2020年は1.34へと低下した。人口置換水準の2.07、希望出生率とされる1.8への回復は絶望的である。

この少子化の主要因は「未婚化」である（岩澤 2015：52-53）。そこで、直近３年間の婚姻件数を確認してみると、2018年が586,481組、2019年が598,965組、2020年が525,490組となっている。2019年から2020年にかけての出生数減少が、2018年から2019年にかけての減少よりも少なく抑えられたのは、2019年の婚姻数が2018年に比べて微増したことによる影響が大きい。わが国の婚外子割合は２％前後で推移しており、また、妊娠先行型の結婚が一定の割合を占めるため、直近の婚姻件数の動向が出生数に与える影響は大きいと考えられる。とすれば、2020年の婚姻件数が大きく減少したことで、2021年の出生数は著しく

キーワード：少子化、人口性比、結婚支援
Key words ：declining birthrate, sex ratio, marriage support

減少する可能性が高いといえよう。

このように深刻な状況となっている少子化を是正するためには、少子化の主要因である「未婚化」に歯止めをかけることが必要となる。そのために求められるのは、男女の出会い・交際を支援する「結婚支援」の取り組みではないだろうか。独身にとどまっている理由として男女ともに最も多いのは、「適当な相手にめぐり会わない」という理由だからである。こういった現状を背景に、近年、自治体が結婚支援センターを設置して出会いをサポートする活動が活発化している。少子化に大きな影響を与える婚姻件数の著しい減少を抑止できるか否かは、有効かつ適切な出会いの支援が展開できるかにかかっているともいえよう。

そこで、本稿では、県が主体となって結婚支援センターを設置し、比較的早い段階から出会いの支援に取り組んでいる秋田県・茨城県・兵庫県の結婚支援における課題を把握するとともに、その課題がなぜ生じているのかを追究していくことにしたい。

２．自治体の結婚支援における課題

（１）結婚支援の概要

まず、秋田県において実施されている結婚支援の概要を確認しておくこととする。秋田県では2011年に「あきた結婚支援センター」を開設し、中央センター（秋田市）・北センター（大館市）・南センター（横手市）と、県内３ヵ所に会員がマッチング検索などを行える支援センターを設置した。

支援事業の柱となるのは「個別マッチング事業」と「メルマガを活用したイベントの実施」である。これらの活動を、経済的な支援を行う賛助団体、会社・団体が従業員の会員登録やイベント参加を促す会員団体、企業や店舗がイベントを企画・運営するすこやかあきた出会い応援隊、各地域でイベント情報の提供など出会いや結婚のお世話をする結婚サポーターなどが支える構造といえる。2017年１月末時点でマッチング会員1,912人、メルマガ登録3,537人、成婚報告は962人（マッチング会員同士が318人、マッチング会員が非会員と233人、イベント参加者が411人）となっている。

次に、茨城県において実施されている結婚支援の概要を確認しておくこととする。茨城県では1997年より「いばらき結婚相談センター」で支援を行っていたが、2006年に「いばらき出会いサポートセンター」を開設し、水戸センター（水戸市）・県南センター（牛久市）・県北センター（日立市）・県西センター（下妻市）・鹿行センター（神栖市）と、県内５ヵ所にセンターを設置した。

支援事業としては「会員登録制によるパートナー探しの支援」、「ふれあいパーティーの開催や市町村によるパーティーの支援」、「マリッジサポーターの活動支援」を柱として取り組んでいる。マリッジサポーターは結婚相談や出会いの仲介、お見合いの実施（2016年度は492組のお見合いを実施）を行っている。2017年６月末時点で個人会員2,538人、成婚報告は1,820組（会員同士が595組、会員が非会員と989組、パーティーで22組、マリッジサポーターによる報告が214組）となっている。

次に、兵庫県において実施されている結婚支援の概要を確認しておくこととする。兵庫県では1999年７月からイベント事業を開始し、2006年に「ひょうご出会いサポートセンター」を設置するとともに、神戸出会いサポートセンター（神戸市）・阪神南（尼崎市）・阪神北

（宝塚市）・東播磨（明石市）・北播磨（加東市）・中播磨（姫路市）・西播磨（上郡町）・但馬（養父市）・丹波（丹波市）・淡路（洲本市）・東京センター（千代田区）と、県内10ヵ所の地域出会いサポートセンターと都内に設置したセンターで支援活動を展開している。

支援事業としては、はばタン会員の独身男女に１対１のお見合い機会を提供していく「ひょうご縁結びプロジェクト」、あいサポ会員の独身男女に出会いイベントの機会を提供していく「ひょうご出会いイベント事業」を柱として実施している。2017年３月末時点ではばタン会員5,596人、あいサポ個人会員11,081人、成婚報告は1,301組（はばタン会員623組、あいサポ会員678組）となっている。

（２）結婚支援における課題

では、秋田県・茨城県・兵庫県で取り組まれている結婚支援において、どのような課題が認識されているのかを把握していくこととする。2017年に、あきた結婚支援センター、いばらき出会いサポートセンター、ひょうご出会いサポートセンターの各担当職員の方々にヒアリング調査を実施し、結婚支援の取り組みにおける課題として認識していることを伺った。**表１**は、そのヒアリング結果を示したものである。

秋田県・茨城県・兵庫県で取り組まれている結婚支援において認識されている課題としては、20歳代の会員登録者が少ないこと、マッチングシステム見直しの必要性などが挙げられているが、ここで注目したいのは、会員登録者の男女比に差があり、それが地域的特性を伴いながら生じている点である。秋田県と茨城県では女性会員が少なく、兵庫県では男性会員が少ないため、秋田県と茨城県では男性会員が、兵庫県では女性会員が、構造的にマッチング困難、成婚に至りにくいという問題を抱えることとなってしまうのではないだろうか。

（３）会員登録者における男女比

ここで、秋田県・茨城県・兵庫県の結婚支援センターに会員登録している者の男女比を確認しておきたい。**表２、表３、表４**はそれぞれ県内に設置しているセンターの管轄地域別に、会員登録者の男女人数を示したものである。

表１　自治体の結婚支援において認識されている課題

あきた結婚支援センター	・男女比において女性が少なく、また20歳代の会員や県北部の会員数が少ない。 ・マッチング結果が０となってしまう人（年収の低い男性や年齢の高い女性）もいるためシステムの見直しを検討中。 ・メディアを使ったPRに予算がつきにくく、国の交付金も活用できない。
いばらき出会いサポートセンター	・20歳代の会員を増やしたいが、若者の意識が変わらないと増えないのでは。 ・女性が全体的に少ないので、男女比のバランス改善が重要だと感じている。 ・全体の会員数を増やし、システム変更を検討し、マッチング検索ヒットを増やす。
ひょうご出会いサポートセンター	・神戸や阪神間は女性会員が多く、郡部では男性会員が多いが、この両者の組み合わせは地域的に難しい。 ・年齢の高い男性会員が多く（最も多い年齢層は40－44歳）、若い女性を希望する人が多いが、年齢差が大きいと成婚に至るのは難しい。 ・20歳代の若い登録者を増やしていくため、広報の仕方などを検討していく。 ・企業にアプローチするとき、“結婚は個人の問題”ということで慎重なところが多く、結婚支援の難しさを感じる。

表２　あきた結婚支援センターの地域別登録者数（2017年１月31日現在）

地域別	県北部	中央部	県南部	県外	計
男	243	591	341	28	1203
女	100	458	138	13	709
計	343	1049	479	41	1912

表３　いばらき出会いサポートセンターの地域別登録者数（2017年７月20日現在）

地域別	水戸	県北	県南	県西	鹿行	計
男	638	185	401	159	138	1521
女	534	139	227	62	39	1001
計	1172	324	628	221	177	2522

表４　ひょうご出会いサポートセンターの地域別登録者数（2017年３月31日現在）

地域別	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	東京	計
男	626	237	189	334	178	404	131	110	125	74	64	2472
女	1298	310	313	335	129	454	78	32	77	53	45	3124
計	1924	547	502	669	307	858	209	142	202	127	109	5596

秋田県では、県北地域と県南地域での男女比の差が著しく、男性会員の数は女性会員の２倍以上である。それに比べると、県央地域では男性会員の方が女性会員よりは多いものの、男女比でみると県北地域や県南地域よりもその差は小さい。県庁所在地の秋田市において一定の女性会員が登録されていることで、県央地域の男女会員のアンバランスが緩和されているものと思われる。県全体の男女比としては、男性63：女性37となっている。

茨城県では、県西地域と鹿行地域での男女比の差が著しく、男性会員の数は女性会員の２倍以上であり、また県北地域と県南地域においても男性の数が多い。それに比べると、水戸地域では男性会員の方が女性会員よりは多いものの、男女比でみると県内の他地域よりもその差は小さい。県庁所在地の水戸市において一定の女性会員が登録されていることで、水戸地域の男女会員のアンバランスが緩和されているものと思われる。県全体の男女比としては、男性60：女性40となっている。

一方、兵庫県では、神戸地域と阪神南地域と阪神北地域での男女比の差が著しく、女性会員の数が男性会員よりも顕著に多い。それに対し、北播磨地域と西播磨地域と但馬地域と丹波地域では男性会員の数が女性会員よりも顕著に多い。兵庫県でみると、東・南のエリアでは女性会員が多く、西・北のエリアでは男性会員が多い分布といえる。会員登録者全体の数が神戸地域や阪神地域で多いため、会員登録者における県全体の男女比としては、男性44：女性56となっている。

３．分析視角と先行研究

（１）秋田県・茨城県・兵庫県の年齢別人口と人口性比

秋田県と茨城県では男性会員に比べて女性会員が少なく、兵庫県では女性会員に比べて男性会員が少ないという特徴は、なぜ生じているのであろうか。その一つの要因は、もと

もとの地域人口に拠るものではないかと考えられる。というのも、20歳代と30歳代において秋田県と茨城県では女子人口よりも男子人口の方が多く、兵庫県では男子人口よりも女子人口の方が多いからである。

表５は、秋田県・茨城県・兵庫県の20歳代と30歳代における人口性比を示したものである。秋田県と茨城県では女子人口よりも男子人口の方が多いため、人口性比が100よりも高くなっているのに対し、兵庫県では男子人口よりも女子人口の方が多いため、人口性比が100よりも低くなっている。秋田県は県平均としての人口性比がそれほど高くないとも捉えられるが、県北地域と県南地域において会員数の男女比に著しい差が生じていたように、県北地域と県南地域における人口性比は県平均よりも高くなっている。

わが国の婚姻制度は１対１の組み合わせであるため、男子の多い秋田県と茨城県では結婚市場において男性の余剰となり、女子人口の多い兵庫県では結婚市場において女性の余剰を生み出すこととなる。それぞれの地域において、男女の人口性比アンバランスを要因とする構造的な結婚難の状況が、秋田県と茨城県の結婚支援において男性会員の過多、兵庫県の結婚支援において女性会員の過多という特徴に結び付いているのではないだろうか。

（２）人口性比と結婚に関する先行研究

男女人口のバランスを考えるときに用いられるのは「人口性比」である。ここでは、この人口性比と結婚に関する先行研究について整理しておきたい。

まず、1980年代後半に、鈴木透は人口性比の不均衡が地域別の結婚力に及ぼす影響について検討を加え、西日本に比べて東日本の男子に結婚難が著しいことを明らかにした（鈴木 1989）。2000年代に入ると、石川義孝が未婚率の地域格差を都道府県および市区町村単位で分析し、その結果、男子の結婚難がみられるとともに、中部地方以東の東日本で人口性比が高く、近畿地方以西の西日本で人口性比が低いという特徴を見出した（石川 2003）。

原俊彦は、札幌市の人口性比が低い要因として製造業割合の低さを指摘するとともに、男女の人口移動の相違から人口性比の変動が生じていること、男子の大学卒業時の就職移動が転出超過となっているのに対して、女子は高校・短大・大学卒業就職者のＵターン移動などから転入超過が強まり20歳代後半の人口性比が低下していること、さらに人口性比が低い期間ほど女子の未婚初婚率が低い傾向にあることを明らかにした（原 2009）。

中川聡史は、人口性比における地域差の要因について、東京圏において人口性比が高い背景としては、重化学工業や金融・保険業のように男子を多く雇用する事業所が多く立地していること、また、就職や進学のために県外に出るのは女子よりも男子の方が多いため、大学が多く立地している東京圏では男子の転

表５　秋田県・茨城県・兵庫県の人口性比

地域／年齢	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳
秋田県	108	103.4	103.5	104.1
茨城県	111,8	114,4	108,7	108,4
兵庫県	96,2	98,2	96,1	95,3

（出所）『国勢調査（平成27年）』

入が女子を上回るのに対し、九州・四国地域では人口性比が低くなることを指摘している（中川 2011：58-59）。

以上の先行研究から得られる知見としては、東日本で人口性比が高いのに対して西日本で人口性比が低いこと、人口性比が高い地域では男子の結婚難、人口性比が低い地域では女子の結婚難が生じている可能性があること、また人口性比における地域差の要因としては進学や就職時の移動、さらにその背景としては雇用環境や家族観などが影響している可能性が示唆されている。このような先行研究の知見を踏まえ、本稿では、人口性比における地域差の要因としての進学や就職時の動向、さらにその背景にある雇用環境や家族観などの影響について追究することにしたい。

４．分析資料・方法・結果

（１）分析資料・方法

前章までの検討を踏まえ、本稿では、未婚化に影響を与える地域人口の男女アンバランスが生じている要因として、進学や就職時の移動における動向、その背景にある雇用環境や家族観などを明らかにすることを目的として分析を行うこととする。

分析にあたっては、2017年に実施したヒアリング調査の結果を用いる。ヒアリングを実施したのは、秋田県企画振興部人口問題対策課、あきた結婚支援センター、北秋田市役所、北秋田市内のＡ高校、由利本荘市役所、由利本荘市内のＢ高校、横手市役所、横手市内のＣ高校、本荘由利産学振興財団、茨城県保健福祉部子ども政策局少子化対策課、いばらき出会いサポートセンター、神栖市役所、神栖市内のＤ高校、古河市役所、古河市内のＥ高校、ひたちなか市社会福祉協議会、ひたちなか市内のＦ高校、常陽地域研究センター、兵庫県企画県民部ビジョン局統計課、ひょうご出会いサポートセンター、川西市役所、川西市内のＧ高校、川西市内のＨ高校、宝塚市役所、宝塚市内のＩ高校である。

この中で、上述の課題を追究するにあたり、本稿では、高等学校へのヒアリング調査結果、および各地域の研究機関等（本荘由利産学振興財団・常陽地域研究センター・兵庫県企画県民部ビジョン局統計課）へのヒアリング調査結果を用いることとする。高等学校では進路指導主事の先生などを対象として、進学や就職における傾向や特徴、学生・保護者の意識や志向性についてお話を伺った。各地域の研究機関では、高等学校でのヒアリング時に把握した特徴などについて専門的な立場からの見解を伺った。

（２）分析結果

表６は北秋田市内のＡ高校、**表７**は由利本荘市内のＢ高校、**表８**は横手市内のＣ高校、**表９**は本荘由利産学振興財団、**表10**は神栖市内のＤ高校、**表11**は古河市内のＥ高校、**表12**はひたちなか市内のＦ高校、**表13**は常陽地域研究センター、**表14**は川西市内のＧ高校、**表15**は川西市内のＨ高校、**表16**は宝塚市内のＩ高校、**表17**は兵庫県企画県民部ビジョン局統計課でのヒアリング結果を整理したものである。

５．考察

（１）製造業の動向による影響

先行研究において、製造業の動向が人口性比に影響を与えている可能性を示唆していたが、本稿の分析結果においてもその可能性が示されており、人口性比の高い秋田県と茨城

表６　Ａ高校（北秋田市）のヒアリング結果

項目	摘　　要
地元志向 家族観 地理的特徴	・地元志向はとくに男子で強い。地域に愛着があり、家族もいて、仕事もある。 ・近年の高卒求人は改善してはいるものの、能代地区の女子求人は少ない。 ・就職希望の学生で、県外へ出て行くことを早く決めるのは圧倒的に女子。 ・県外へ就職した卒業生の就職先を訪問すると、途中で辞めた子は地元へ戻っている傾向あるが、男子ではとくに多い。
進学状況 産業構造 就業環境	・男子では進学できる学力あっても公務員を第一希望とする子が多い。経済的な理由で県外への進学は難しいという家庭もある。 ・男性は地元でできる仕事が比較的多いため、男は地元で何となく就職して生きていけるという雰囲気がある、家業を継げば良いというような意識もある。 ・女子が地元で生きていこうとするなら、医療・福祉などの分野しかなく、販売などサービス業を考えるなら市外へ、県外へと目が向いていくことになる。

表７　Ｂ高校（由利本荘市）のヒアリング結果

項目	摘　　要
地元志向 家族観 地理的特徴	・関東など県外へ就職した卒業生の就職先を訪問すると、10年以内に辞めた子が一定数おり、また、辞めた男子が地元へ戻ったという話をよく聞く。 ・子どもに対して医療系の学校へ進学してほしいという希望をもつ親が多い。それは、子どもに側にいてほしい、将来、地元で生活していってほしいという意識がとても強い。 ・地元志向は学生も強い。今日、２年生のクラスで進路の県外・県内希望を確認したところ、県外を希望する学生は３分の１、県内を希望する学生は３分の２であったとのこと。
進学状況 産業構造 就業環境	・かつては高卒求人が多くあり、TDK本社や下請の企業が数多くあったが、10数年前くらいから悪化し、雇用が減ってしまった。2015年頃から少し求人が回復傾向にある。 ・４年生大学へ進学した場合、卒業時の就職先が地元にはなかなかないのが現状。 ・女子の場合の看護師、男子の場合の理学療法士など、医療系の学校への進学を希望する学生が増えている。県外の学校へ進学するケースもあるが、そのような場合も、学生自身は地元へ戻って働きたいという意識をもっている子が多い。進学できる学力あっても公務員を第一希望とする子が多い。経済的な理由で県外への進学は難しいという家庭もある。 ・男性は地元でできる仕事が比較的多いため、男は地元で何となく就職して生きていけるという雰囲気がある、家業を継げば良いというような意識もある。 ・女子が地元で生きていこうとするなら、医療・福祉などの分野しかなく、販売などサービス業を考えるなら市外へ、県外へと目が向いていくことになる。

表８　Ｃ高校（横手市）のヒアリング結果

項目	摘　　要
地元志向 家族観 地理的特徴	・かつては外へ出して外の世界を経験させたいという家庭が多かったが、近年は男子女子どちらに対しても手元に置きたい、家から通わせたいという親の意向が強い。 ・一昔前は、都会へ行きたいと主張する学生は多かったが、近年は親の意向を感じ、また経済的理由などからも、県内での進学・就職を希望する学生が増えている。 ・都会への憧れ、外へ出たいという意識をもつのは女子の方が多く、計画性がある。 ・男子が地元に残るのは、地元から離れたくない、友人たちのいる環境で過ごしたいというような意識がある。また、親から地元に残ってほしいと言われると頷く子が多い。 ・関東など県外へ就職した卒業生の就職先を訪問すると、10年以内に辞めた子が一定数いるが、親に呼び戻されているケースがほとんどで、それは男子が圧倒的に多い。
進学状況 産業構造 就業環境	・大学進学希望の学生において、秋田大学を希望する学生が増えている。 ・県外の大学へ進学して、Ｕターンしての就職となると公務員や銀行員などに限られる。 ・大卒の製造系の求人があっても、県外進学者は知らないことが多いのではないか。

表９　本荘由利産学振興財団のヒアリング結果

項目	摘　　要
進学状況 産業構造 就業環境	・1980年代頃には女性の仕事が多くあり、縫製関係、TDKやその下請企業で製造業の仕事に従事する女性が多かったが、検品作業の仕事などが、1990年代から自動化が進んだことで、女性の働き場所が少なくなってしまう結果となった。 ・電子デバイス産業の検品作業に従事する人が多く、部品の組み立て、選別、品質確認、不良品チェックなど、TDKだと多くの若年女性が、下請企業だと多くの中年女性が、人間が顕微鏡で見ながら行う仕事に多くの女性が従事していた。 ・TDKや新電などの大きい企業は、2000年代後半の円高やリーマンショックの影響で赤字が大きくなり、工場を海外へ移転したことで、手作業の仕事が少なくなった。 ・品質を要求されるものは国内に残ったが、そうでないものは東南アジアへなどへ移転してしまい、女性で製造業の仕事に就く人が少なくなっていった。縫製や家電などの工場も海外へ移転するところが多くなり、働き場所が減っていった。

表10　Ｄ高校（神栖市）のヒアリング結果

項目	摘　　要
地元志向 家族観 地理的特徴	・家を守る、土地・墓のことを考えて地元に残ってほしいという意識が親・祖父母に強い。 ・学生も地元志向が強い。高卒で都会へ出ると大変だが、地元なら生活していける。 ・地元志向は女子よりも男子の方が強いと感じる。
進学状況 産業構造 就業環境	・大学への進学は女子の方が多い。就職する学生は男子の方が多い。 ・製造・建築関係の求人票は増えており、この場所は男の仕事があるため、男は減らない。 ・1980年代から1990年代半ばくらいまでは高卒で多くの女性が事務系の仕事に就いていたが、今は事務系を希望する女子学生は多いものの、一般事務の求人がない。 ・鹿島臨海工業地域の企業の事務は魅力的で、地元の中では銀行よりも希望が多かった。昔は、結婚して出産して事務の仕事を20代で辞めていく女性が多かった。そうすると、新たに高卒の女子が入っていける、それがサイクル化していたが、今は求人がない。

表11　Ｅ高校（古河市）のヒアリング結果

項目	摘　　要
地元志向 家族観 地理的特徴	・進学した場合、県外でも実家から通学する子が男女とも多い。学生は実家から通える範囲内で考える傾向。経済的な理由もあり、親もそういう考え方をもっていることが多い。 ・地元志向が強く、学生自身が地元を出たいという子は少ない。 ・子どもの親への依存が強いし、親も子を側にと希望する人が多い。守る、土地・墓のことを考えて地元に残ってほしいという意識が親・祖父母に強い。 ・学生も地元志向が強い。高卒で都会へ出ると大変だが、地元なら生活していける。 ・地元志向は女子よりも男子の方が強いと感じる。
進学状況 産業構造 就業環境	・県内の大学進学は毎年ほとんどいない。県西地区に大学はない。専門学校は地元にある。 ・事務系の求人はここ数年30人くらい希望していても10社くらいしか求人がなかったが、団塊の世代の退職による影響か、今年は30社を超えている。建設業や介護の求人は多いものの、学生で希望する子は少ない。大卒に見合う職種の少ないことが課題である。 ・近隣に工業団地が多いため、男子の就職は製造業が多い。製造業は、高卒の求人は多いが、大卒の総合職の求人は少なく、地元の企業に大卒で入るのは難しい。 ・地元の製造業に対して、学生や親の意識はパン・食料品・自動車など大手の企業には目が行くが、部品の組み立て工場などの中小・零細企業にはあまり目が向かない。

表12　F高校（ひたちなか市）のヒアリング結果

項目	摘　　要
地元志向 家族観 地理的特徴	・学生も保護者もともに県内志向が強い。とくに保護者が強い。外へ出たいという学生が少なく、前より内向きになっている気がする。都会への憧れは女子の方が強い。 ・長男意識というのは今もあるのではないか、跡取りとしての立場の場合には。
進学状況 産業構造 就業環境	・就職は男子の方が少なく、女子の方が多い。女子では販売・飲食・ホテルなどサービス業が多い。日立関係の事務は、昔は高卒だったかもしれないが今は大卒が多い。 ・大卒として地元へ戻ってくる場合に、受け皿となる企業が少ない。 ・以前は工場のラインで女子が多く働いていたが、機械化で人がいらなくなってしまい、女子の働き場所が以前よりも少なくなった。

表13　常陽地域研究センターのヒアリング結果

項目	摘　　要
地元志向 家族観 地理的特徴	・茨城県は「平地７：山地３」の立地で、人が分散して住んでおり、NTTの人が効率の悪い地域だと言うように、人口集積が低く、都市的な機能が弱くなっている。 ・かつては銀行などで職場結婚の割合が高かった。男性は大卒で、女性は高卒・短大卒で入る人が多かったため、同期に少し年齢差があり、結婚相手としてちょうど良かった。
進学状況 産業構造 就業環境	・製造業の立地・誘致企業で男性の働き場所は多いため、転勤で転入してくる男性が多い。 ・県内に進学先の選択肢が少なく、進学するなら県外へ出て行くしかないような状況。 ・人口集積が低い環境なので、女性が働く場所としてのサービス産業が発展しない。 ・かつては銀行、NTT、農協、企業に事務系で入った女性が結婚して退職することが多かったが、今は結婚しても仕事を辞める人は少ないため、事務系の空きがなかなか出ない。 ・昔は老舗のお菓子屋さんなどで働いていて、あるいは百貨店などで働いていて、結婚して辞めていく傾向が強かったが、今はそういうことも少なくなった。

表14　G高校（川西市）のヒアリング結果

項目	摘　　要
地元志向 家族観 地理的特徴	・地元志向は強いと感じる。大学卒業後に戻るという意識も強い。男女差はあまりない。 ・今の子は親と相談して進路を決めるというケースが多い。 ・阪神間は理系の学部が少ない。圧倒的に私立文系の大学が多い。多すぎるくらい。
進学状況 産業構造 就業環境	・男女比はほぼ同じ、文系は女子がやや多く、理系は男子がやや多い。 ・理系は国公立を目指す子が多いため、進学先は全国各地となる。文系は近隣の大学へ行く子が多い。

表15　H高校（川西市）のヒアリング結果

項目	摘　　要
地元志向 家族観 地理的特徴	・地元志向は強いと感じるが男女間であまり差はない。 ・最近は理系の大学も増えてはきたが、阪神間は私立文系の大学が多い。 ・兵庫県内といっても阪神間と姫路ではまったく違う。
進学状況 産業構造 就業環境	・男女比はほとんど同じで、クラスは理系よりも文系の方が多い。文系は女子が多く、理系は男子が多い。 ・ほとんどの学生は進学で、阪神間の大学へ通学する子が圧倒的に多い。

表16　Ｉ高校（宝塚市）のヒアリング結果

項目	摘　　要
地元志向 家族観 地理的特徴	・地元志向が強い。できれば近くの大学でとまず考える傾向。 ・親が子離れしていないケースが多いように感じる。 ・学生の意識としては女子の方が地元志向は強い。 ・このあたりは住みやすい地域、都会過ぎず、田舎過ぎず、敢えて外へ出なくても良いという気持ちを持ちやすい。また、女性の働き場所が多い。
進学状況 産業構造 就業環境	・学生の男女比ほぼ同じ、文系と理系が同クラス、文系は女子が多く、理系は男子が多い。 ・女子の方が県内への進学は多い。また、京都など少し遠い場合、男子よりも女子の方が家から通学することが多い。理系で進学する場合の方が遠方・県外となりやすい。理系の男子は地元を離れるとしても国公立に行きたいという学生が多い。 ・阪神間は伝統ある女子大が多く、就職時の指定校枠も持っており、希望する子は多い。 ・企業において、男性は総合職で転勤多いが、女性は一般職で転勤ないという傾向。 ・阪神間に大学は比較的あるが、就職先は多くなく、就職で外へ出て行くことも多い。

表17　兵庫県企画県民部ビジョン局統計課のヒアリング結果

項目	摘　　要
地元志向 家族観 地理的特徴	・兵庫県は生活圏として「神戸」・「阪神」・「姫路」・「豊岡」に大きく分かれる。 ・大阪よりも阪神の方が地価は安いため、阪神地域に移り住む人が多い。 ・昔の国境、播磨と摂津での違い、それぞれの一体感は今も続いている。
進学状況 産業構造 就業環境	・大阪は小売、卸売、医療、福祉など女性向きの働き場所が多くなる。 ・阪神は女子大、女子向けの学部が充実した大学が多い。 ・姫路、明石など播磨工業地帯は神戸製鋼や三菱重工などが拠点を置いている。神戸製鋼はもともと神戸だったが加古川にシフトした。

県では工業団地の発達や製造業の企業が数多く立地している。

例えば、秋田県の由利本荘市はTDKの企業城下町であり、茨城県の古河市には山崎製パンなど製菓業の工場や積水化成品工業の生産拠点となる工場があり、ひたちなか市には日立グループの企業が多数立地し、神栖市は鹿島臨海工業地域の中心地域である。このような地域においては、男子の雇用が充実しており、それが人口性比の高いことにつながっている。それに対し、兵庫県では、姫路や明石など播磨工業地帯は神戸製鋼や三菱重工などが拠点を置いているが、製造業の企業がそれほど多くない阪神間では男子人口が女子人口よりも少なく、それが人口性比の低いことにつながっていると考えられる。

しかし、製造業が盛んな地域だから男子人口が多くなり人口性比が高い、という単純なメカニズムだけではない状況も確認できる。TDKや秋田新電元の工場や下請けなど、また縫製関係の雇用も充実していたため、かつては女子の製造業従事者が多いという特徴を有していた。しかし、工場の海外移転などにより、女子の製造業従事者は大きく減少した。また、細かな部品の組み立てや不良品有無の選別および品質確認などに多くの女子が従事していたが、1990年代から自動化が進み、製造業に従事する女子の雇用が失われていったと捉えられている。同様のことが茨城県の高等学校でも指摘されている。

表18は、1985年と2010年の20・30歳代における由利本荘市の男女別人口と産業別就業者人口の「製造業」を示したものであるが、この中で三つの特徴を把握できる。一つ目は、

表18　由利本荘市の「男女別人口」と産業別就業者人口における「製造業」

性・年齢	20－24歳		25－29歳		30－34歳		35－39歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女
1985年	2,131 827	2,308 970	3,039 749	3,095 1,100	3,848 753	3,811 1,423	4,103 761	3,704 1,320
2010年	2,000 479	1,439 222	2,068 596	1,834 263	2,390 671	2,134 349	2,468 758	2,316 400

（出所）『国勢調査』（上段が男女別人口、下段が製造業就業者）

1985年の製造業従事者において男子よりも女子の方が２倍近く多いということ、二つ目は、1985年から2010年にかけて女子人口が大きく減少していること、三つ目は、1985年から2010年にかけて男子の製造業従事者は微減であるのに対して女性の製造業従事者は大きく減少しているという点である。ヒアリング結果と整合的であるといえよう。

また、茨城県では、女子の一般事務の求人が大きく減少したことが特徴的である。神栖市は、鹿島臨海工業地域の中心地域として多くの企業が立地し、以前は多くの高卒女子が事務系の仕事に就職し地元で生活していた。しかし、近年は企業がそれほど撤退・減少していないにもかかわらず、事務系の求人が少ない。なぜ女子の事務系求人が減少しているのか。それは、結婚と働き方の変化によるものではないかという。

以前は、高卒で事務系の仕事に就職し、20歳代で結婚・出産により退職する女子が多かったため、新たに若い女子の求人が生まれ、そこに高卒の女子が就職することがサイクル化していたが、近年は、未婚化により結婚していない女子も増えたこと、さらに結婚・出産した女子の就業継続も増加しているため、新たな事務系の求人が生まれにくい状況であると捉えられている。女子の就業継続が増加するということ自体は何も悪いことではない（むしろ社会全体的に推進されている）にもかかわらず、それが女子人口の流出につながっている可能性があるというのは、この問題を解決することの難しさを痛感せざるを得ない。

以上のように、秋田県や茨城県におけるヒアリング結果をみると、製造業が盛んな地域において男子が多くなり人口性比が高い、という特徴だけではなく、時代の移り変わりとともに、企業の生産システムが変化したことや女性の結婚・出産時における働き方が変化したことが、結果的に学卒を迎える女子の就職先を失わせることとなり、それが若年女子の人口流出につながりやすくなっているのではないだろうか。

（２）大学の立地状況による影響

若者の県外への移動において大きな契機となるのが高校卒業時の進学である。近年、大学進学率が高まる中、地域における大学の立地状況が若者の移動へどのような影響を与えているのか、検討する必要性が高まっているように思われる。茨城県では、県内の若者の人口流出が著しい要因として、県内の大学の選択肢が少ないことが指摘されていた。**表19**は、大学に関する学校数・学生数などの動向を示したものであるが、これをみると、茨城県は人口10万人当たり学校数の順位が著

しく低いことがわかる。

それに対して、兵庫県では女子学生の数が顕著に多く、**表19**の「大学の所在地県別入学者数」から「出身高校の所在地県別大学進学者数」の差をみると、男子はマイナスであるが女子ではプラスになっている。その背景としては、阪神地域を中心に女子大が充実しており、就職に力を入れている女子大が多く、その希望者が多いこと、理系の国公立を除けば関西圏の私立大学への進学が圧倒的に多く、通学可能な大学の選択肢が豊富であるという。

さらに大学卒業時の就職において、関西圏の企業に就職しても男子は総合職となり県外へ移動することが少なくないのに対し、女子は一般職として県内に留まることが多い。このように、女子では文系を専攻する学生が多く、文系の私立大学が数多く立地している阪神間の地域に女子が留まり、また他地域からも流入し、大学卒業時の就職においてもサービス業の充実している大阪・阪神間・神戸で就職先を確保できるため、阪神間を中心とした地域で女子人口が多くなり、人口性比が低いことにつながっているのではないだろうか。

6．おわりに

本稿では、秋田県・茨城県・兵庫県の結婚支援における課題を把握するとともに、先行研究の知見を踏まえ、秋田県と茨城県において人口性比が高く、兵庫県において人口性比が低いという地域差について、進学や就職時の動向、さらにその背景にある雇用環境や家族観などの影響を追究してきた。

その結果、男子人口の多い秋田県と茨城県において、製造業の企業が立地し、男性の雇用機会が充実していることを明らかにしたが、製造業が盛んな地域で人口性比が高いという単純なメカニズムだけでなく、工場の海外移転や機械の自動化などにより、縫製関係や部品組み立て・品質確認など女性の雇用が失われたことで、女子人口の流出が促進されていることを明らかにした。さらに、女子人口の多い兵庫県において、文系の私立大学が充実している阪神間の地域に女子が集まり、サービス業の充実している大阪・阪神間・神戸で就職先を確保しやすいことで、阪神間を中心とした地域で女子人口が多いことを明らかにした。

しかし、家族観の影響については、高等学校へのヒアリング調査結果を中心とした分析では十分に検討することができなかった。ヒアリングにおいて家の継承を求める親・祖父母の意識や、子どもを側に置いておきたいという保護者の意向などが析出されていたが、この部分に関する考察については今後の課題としたい。

表19　大学に関する学校数・学生数などの動向

指標	学校数（人口10万人当たり学校数の順位）	男子学生数（人口10万人当たり学生数の順位）	女子学生数（人口10万人当たり学生数の順位）	出身高校の所在地県別大学進学者数※A	大学の所在地県別入学者数※B	B－Aの男子（順位）	B－Aの女子（順位）
秋田県	7（16）	6,001（40）	4,103（42）	3670	2079	－799（22）	－792（25）
茨城県	9（44）	23,394（26）	15,022（27）	14934	7368	－3,903（45）	－3,663（46）
兵庫県	38（13）	55,425（16）	68,308（3）	29310	27048	－4,080（46）	1,818（4）

（出所）『学校基本調査』（平成27年度）

参考文献

石川義孝、2007、「現代日本における性比不均衡と国際結婚」紀平英作編『グローバル化時代の人文学　対話と寛容の知を求めて（下）共生への問い』京都大学学術出版会.

岩澤美帆、2015、「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房.

岩澤美帆、2018、「親密性基盤、経済基盤、結婚観からみる1980年代以降の未婚化」『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』（文部科学研究費補助金基盤研究）.

工藤豪、2012a「結婚動向の地域性―未婚化・晩婚化からの接近―」『人口問題研究』第67巻第４号、pp.3-21.

工藤豪、2012b、「未婚化・晩婚化行為の地域性―東日本地域を中心にして―」『比較家族史研究』第26号、pp.200-231.

黒須里美・津谷典子・浜野潔、2012、「徳川期後半における初婚パターンの地域差」黒須里美編著『歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚』麗澤大学出版会.

鈴木透、1989、「結婚難の地域構造」『人口問題研究』45（３）、pp.14-28.

中川聡史、2011、「性比と結婚」石川義孝・井上孝・田原裕子編『地域と人口からみる日本の姿』古今書院.

原俊彦、2013、「札幌市の配偶関係別純移動率1995年－2000年」『人口学研究』49、pp31－46.

松田茂樹、2021、『［続］少子化論―出生率回復と＜自由な社会＞－』学文社.